

## 令和4年度評価結果の反映状況

地方独立行政法人下関市立市民病院

### 第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

項 目	1 市民病院が担う役割 (1) 診療機能等の充実 ・市民ニーズの多い新生物系（悪性腫瘍など）、循環器系や筋骨格系の疾病について、市民病院としての高度医療に取り組む。（項目 NO.2）
指 摘 事 項	手術件数、外来化学療法実施件数が計画を大きく下回ったことについて、入院制限や手術の延期など、新型コロナウイルス感染症の影響によるところが大きいものの、これらの指標は、高度な医療の提供はもとより、収益の確保にも大きく関わることから、改善に向けて取り組むこと。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価：2</span>
実 施 状 況	令和5年5月に5類感染症へ移行したが、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況は続いている。しかしながら、紹介患者及び新入院患者獲得を目的に、計画的かつ積極的に登録医訪問を実施し、紹介患者数は対前年度比9.7%増、新入院患者数は3.8%増となった。その結果、手術件数等の各指標も回復傾向にあり、外来化学療法実施件数や消化管内視鏡治療件数については、計画値を大きく上回った。 今後も、市民病院として高度な医療の提供に取り組み、収益の確保につながるよう努める。

項 目	1 市民病院が担う役割 (1) 診療機能等の充実 ・糖尿病教室、ビュッフェ de 糖尿病食、楽塩教室、そらまめ教室等は新型コロナウイルス感染症流行下での開催方法を
-----	---

	工夫し、生活習慣病をはじめ各種疾病に関する知識の普及・啓発を行う。(項目 NO.7)
指 摘 事 項	新型コロナウイルス感染防止のため活動が限られていたが、専門知識を用いた健康教室は市民の健康の保持・増進に資するものであることから、各種教室の実施に取り組むこと。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価：2</span>
実 施 状 況	<p>新型コロナウイルス感染防止を第一優先にしてきたことから、食事の提供を行う栄養指導等については中止せざるを得ない状況が続いていたが、令和5年11月から、小規模ではあるが糖尿病教室を再開した。その他の集団栄養指導関連教室の再開には至っていないが、引き続き減塩レシピなどをホームページで公開するなどの取組を行っている。</p> <p>令和6年度には、減塩教室等が再開できるよう検討している。</p>

項 目	<p>1 市民病院が担う役割</p> <p>(2) 地域医療への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養を行っている患者が病状の急変等により入院が必要となった場合に、在宅医療を提供する医療機関と連携し、円滑な入院受入れを行う。(項目 NO.12)</li> </ul>
指 摘 事 項	新たに「在宅療養後方支援病院」の届出を行い、在宅療養を行っている患者への手厚い入院受入体制を整えたことは評価できるが、在宅患者緊急入院診療加算算定件数が大幅に落ち込んでいることから、件数の増加を図ること。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価：2</span>
実 施 状 況	新型コロナウイルス感染症の影響により、入院を希望する患者自体が減少していることで、在宅患者緊急入院診療加算算定件数についても減少しているが、病院機能向上委員会において当該加算の算定率向上活動に取り組み、算定件数は前年度に比べ6割増となった。

#### 第4 財務内容の改善に関する事項

<p>項 目</p>	<p>2 収益の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携室を中心に病床管理を効率的に行い、病床稼働調整会議による退院調整方針をもとにして病床稼働率の向上を図る。(項目 NO.52)</li> </ul>
<p>指 摘 事 項</p>	<p>病床稼働調整会議等を中心に病床稼働率の向上を図り、令和3年度の実績を上回ることができたが、計画値を下回った。病床稼働率は、収益の確保に大きな影響を与えることから、目標の達成に向けて、強力な取組を進められたい。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価：2</span></p>
<p>実 施 状 況</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においても、院内多職種により構成された地域包括ケア病棟運営会議を有効に活用するとともに、病床稼働調整会議や、地域連携室を中心に病床稼働率の向上を図った。特に、病床稼働調整会議においては、院内電子掲示板を通じて病床運用の方針を適時発信し、病床稼働の調整に努めることで、令和4年度の稼働率を3.8%上回った。</p>